

(様式第 1 号)

競争入札参加資格確認申請書

令和 8 年（2026 年） 月 日

熊本市長 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 8 年(2026 年) 1 月 21 日付けで公告のありました熊本市本庁舎外 1 箇所自家用電気工作物保安管理業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書(様式第 2 号)
- 2 電気事業施行規則第 52 条の 2 条件該当申告書(様式第 3 号)
- 3 入札参加者の同種業務の実績(様式第 4 号)並びに同種業務の実績を証する契約書の写し及び図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等

競争入札参加資格審査調書

1 件名

熊本市本庁舎外 1 箇所自家用電気工作物保安管理業務委託

2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(12)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します((12)は該当するもののみ)。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(12)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「建物設備管理」・第2分類「自家用電気工作物保安管理」業務での登録をしていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 本申請書提出日時点で以下のいずれかの条件を満たすものであること。
 - ① 電気事業法施行規則(平成7年通商産業省令第77号)第52条の2第1号の要件を満たしている個人事業主(以下「個人事業者」という。)であること。
 - ② ①の個人事業主により結成された共同体(以下「共同体」という。)であること。
 - ③ 電気事業法施行規則第52条の2第2号の要件を満たし、九州産業保安監督部に電気保安管理業務の外部委託承認を受けている法人(以下「法人」という。)であること。
- (10) 個人事業主、共同体又は法人として、令和2年度(2020年度)以降に自家用電気工作物の保安管理業務(1事業所において、設備容量3,000kVA以上)に1年以上従事し、履行が完了した実績が1件以上あるもの。
- (11) 概ね1時間以内に到着できる熊本市内に本店また営業所等を有すること。
- (12) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)及び(11)の要件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

【業務を担当する組合員名】

令和 年 月 日
申請者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

(様式第3号)

電気事業施行規則第52条の2条件該当申告書

参加資格要件(9)については（ ）に満たすことを申告いたします。

(上記のカッコ内に①～③の番号のいずれか1つを記入してください。)

※ なお、②の共同体で申請する場合は構成する個人事業主全員が条件に該当することを申請者が確認し申告書(様式第3号)を提出してください。

- ① 電気事業法施行規則(平成7年通商産業省令第77号)第52条の2第1号の要件を満たしている個人事業主(以下「個人事業者」という。)であること。
- ② ①の個人事業主により結成された共同体(以下「共同体」という。)であること。
- ③ 電気事業法施行規則第52条の2第2号の要件を満たし、九州産業保安監督部に電気保安管理業務の外部委託承認を受けている法人(以下「法人」という。)であること。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【設備容量】 【契約電力】 【非常用電源容量】	
2		～	【業務名】	
			【設備容量】 【契約電力】 【非常用電源容量】	
3		～	【業務名】	
			【設備容量】 【契約電力】 【非常用電源容量】	

(注1) 直接受注した業務として、令和2年度(2020年度)以降に1年以上履行が完了した、自家用電気工作物保安管理業務(電気主任技術者を外部委託で申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。)のうち、1の事業所で設備容量3,000kVA以上のものについて代表的なものを3件まで記載し、契約書の写しを添付すること。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

(注2) 発注機関名は具体的に記入すること。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。